

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業			事業番号	015-052
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出			
			有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)	
			有	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.3
		寄与するKPI	有・無	指標名	中小企業の資金調達の円滑化			女性の就業率
有	現状値	50.1%(2022年度)		目標値	55.0%(2025年)			
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠	堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱 等						

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市・堺市産業振興センター				
6	事業の対象	市内中小企業者	対象数	約25,000	単位	社
7	事業の目的	市内企業の生産性及び付加価値の向上を促進し、地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図る。				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内サービス事業者に対して、情報発信力向上を主軸としたアウトリーチ及び経営支援を実施する。 ・堺市産業振興センターにおいて産業DX支援センターを運営し、市内中小企業に対する経営支援体制を強化する。 ・補助事業により製品・技術開発を支援し、コーディネータによる企業訪問やヒアリング等を通じた、市内中小企業の技術開発ニーズの掘り起こし、事業化・製品化に向けたハンズオン支援を実施している。 ・市内中小企業のデジタル化を支援するため、堺市産業振興センター内に設置している産業DX支援センターにおいて専門家支援を受けた事業者を対象に、デジタル化に要する経費の一部を補助する。また市内中小企業がDXの取組を実践することのできる社内人材を育成する為に実施する研修等に要する経費の一部を補助する。 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	特に基準が設けられ実施している事業ではない。				
9	主な支出先	堺市産業振興センター、市内企業等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	80	80	80
			実績値	76	75	
	達成率	95%	94%			
当該指標を選定した理由	上記評価指標における補助金は「堺市新事業チャレンジ支援補助金」を指す。上記評価指標が示す補助事業を増加させることが中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、ひいてはイノベーション創出に繋がるものとする。					
目標値の設定根拠・算出方法	経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定					
12	活動指標	単位	実績		目標	
	堺市新事業チャレンジ支援補助金認定申請事業者数	者	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	-	-	14
			実績値	6	12	
	達成率	-	-			
当該指標を選定した理由	本補助金は審査により認定するものであるため、申請事業者数を増加させることで、競争性が働き、より高度で実現性の高い取組を採択でき、採択内容の多様化も図られるなど、補助金の効果が高まり、成果指標の達成につながるものとする。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市新事業チャレンジ支援補助金認定申請事業者数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	59,664	43,061	61,650	49,751	62,334	
13 財源内訳	国支出金	42,769	17,111	7,675	6,220	29,670
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他 (産業活性化基金繰入金)	6,914	15,726	14,358	12,893	6,500
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	9,981	10,224	39,617	30,638	26,164
14 人件費 (b)	18,040	12,798	16,848	17,010	21,000	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	77,704	55,859	78,498	66,761	83,334	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R6 決算
16 事業費内訳	堺市産業振興センター補助金	R6 決算	11,665	2,750	委員報酬	R6 決算	62	62
		R7 予算	9,250	2,750		R7 予算	164	164
	堺市新事業チャレンジ支援補助金	R6 決算	11,482	11,482	その他(会計年度任用職員報酬など)	R6 決算	3,111	2,904
		R7 予算	18,000	18,000		R7 予算	3,250	3,250
	堺市中小企業デジタル化促進補助金	R6 決算	12,632	12,632	堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務委託料	R6 決算	9,991	0
		R7 予算	20,000	0		R7 予算	0	0
	堺市中小企業DXリスティング補助金	R6 決算	808	808		R6 決算		
		R7 予算	2,000	2,000		R7 予算		
	堺DX新規事業創出業務委託料	R6 決算	0	0		R6 決算		
		R7 予算	9,670	0		R7 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 市内サービス事業者へのアウトリーチ数	件	100	100
② 上記①にかかる年間経費	千円	24,381	27,001
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	243,810	270,010
算出についての説明等		②年間経費は、サービス業の価値魅力発掘・発信業務委託料に人件費を加えたもの	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 本事業において、堺市内のGDP61%、市内事業所数の81%、市内全従業者の78%を占めるサービス事業者100社へのアウトリーチを行い経営課題のヒアリングを実施。本市のサービス産業は他政令市と比較して相対的に売上高が低い等の事由により、付加価値額及び生産性が低いという課題があることから、アウトリーチ結果などを考慮し伴走支援企業10社を選定。事業者の魅力発掘及び情報発信力強化について支援し、付加価値額及び生産性向上に取り組んだ。伴走支援については10社中、9社に「役に立った」、「支援は有効であった」と回答いただいております。事業者からの評価は高い。また伴走支援を実施した企業の10社の取組について、事業の課題や支援内容から他の事業者にも参考になるポイントをまとめた事例集を作成したことで、他事業者への波及効果も期待される。さらに「さかしかる」の登録促進について企業訪問時などにPR活動を実施し周知活動に取り組むことで登録社数の増加につながった。

以上のことから、費用対効果が高い事業であると考えます。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、「堺市基本計画2025」の重点戦略「人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～」の施策「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」の関連事業と位置付けている。

「堺市基本計画2025」では、イノベーションの創出につながる事業数(2021～25年度の累計100件)をKPIに掲げており、当該事業を通じ、新事業チャレンジ支援補助金で製品開発に至ったケースや、センターの伴走型支援で結果につながったケースなど、製品開発の側面からイノベーションの創出につながるものがKPIに寄与する。

本事業にて伴走支援を行った10社へのアンケートでは、支援内容が自社の情報発信力強化のきっかけになり、得たノウハウをもとに引き続き情報発信に注力するという回答も多く、地域企業の魅力が継続的に発信されることで「堺市基本計画2025」における戦略「4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～」の「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」に寄与する。

また自社の魅力を発掘し強みを認識することで「堺市SDGs未来都市計画」では「中小企業の資金調達の円滑化」や、魅力発信を通じた雇用促進による「女性の就業率」の向上にも寄与する。